

実績報告書

届出者	住所	東京都港区高輪3-22-12	氏名	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長 尾身 茂
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地域医療機能推進機構は全国57病院（大阪府3病院）のグループとして医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民の福祉の増進に寄与することを目的としています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	12,916 t-CO ₂	13,574 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,059 t-CO ₂	14,828 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-5.1%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-5.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・大阪病院 <ul style="list-style-type: none"> ①省エネシステム、高性能機器及びコージェネシステム導入による省エネ化。 ②冷暖房の適正な温度設定による空調設備の省エネ運用管理。 ③間引き証明の実施。 ④エレベータ(一部)の運転時間短縮。 ・大阪みなと中央病院 <ul style="list-style-type: none"> 29年度は、28年度より電気、ガスともに使用量が増加したため、引き続き空調管理を徹底する。 ・星ヶ丘医療センター <ul style="list-style-type: none"> 昨年度と同様に外気温の影響による冷暖房にエネルギーを消費したため、昨年度よりも微増となりました。

(2) 推進体制

大阪病院：省エネ委員会を推進し、不要照明の消灯などに取り組み、職員全体の意識向上に努めます。
大阪みなと中央病院：病院建替え中であり（H31.9新病院開院）、大きな設備投資は出来ませんが、省エネを職員に向け推進して参ります。

星ヶ丘医療センター：年間のエネルギー使用状況を常に把握し、省エネ推進関係者にて共有し、省エネルギーの啓発及び削減目標達成に向けた対策（不要照明の消灯など）に取り組めます。

実績報告書

	届出者	住所 大阪市淀川区宮原3-3-31 上村ニッセイビル13F	氏名	中外製薬株式会社 代表取締役 小坂 達朗
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品卸売一般販売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	277 t-CO ₂	301 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	279 t-CO ₂	303 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-8.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エコカーの導入、アイドリングストップに向けた啓発活動、クールビズ・ウォームビズの早期導入、節電の実施等により、温室効果ガスの削減に努めている。</p>
--

(2) 推進体制

入居ビル管理と相談し、フロア蛍光灯の間引きの継続。共有部分の節電に協力する。温度設定に関して、通常より夏は高め、冬は低めに設定し空調調整実施。業務使用PC等、電子機器の不必要な電力使用を控える。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝1-7-17	氏名	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役 小林 正明
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿二府四県に保管されているPCB廃棄物（トランス、コンデンサ、PCB油）を処理しています。処理施設は大阪市此花区北港白津にあり、東棟と西棟からなっています。西棟ではトランスやコンデンサ等の内部オイルに含有されるPCBを「真空加熱分離法」及び「溶剤洗浄法」により取り除く前処理をし、西棟で分離したPCBを東棟で「触媒水素化脱塩素化分解法」で無害化しています。また、大阪市港区に事務所があり、営業活動を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017年 4月 1日～ 2020年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	15,844 t-CO ₂	15,447 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,208 t-CO ₂	16,801 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	2.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>弊社が処理するPCB廃棄物の処理が相当進んできたことに伴い、年間処理台数が減少しており、これに応じて設備の運転バッチ数も減らしていくことで、温室効果ガスを削減できた。</p>
--

(2) 推進体制

平成22年1月15日にISO14001認証を取得した。また、環境管理責任者である大阪事業所副所長が主催する「環境推進委員会」を3箇月に1回開催し、環境負荷削減に向けた活動を推進している。